

4月から市役所の組織機構が変わります

現行組織機構	4月1日からの組織機構	主な改正点
企画部 まちづくりプロジェクト推進室	総合企画部	・課題・政策の総合的なコーディネート機能を充実させ、各政策審議室を廃止
総務部	総務部	・防犯業務を防災、危機管理業務と一体的に実施
財政部	財政部	
環境生活部	クリーンセンター建設事務所	・新クリーンセンター建設推進のため新設
福祉健康部	環境福祉部	・旧環境生活部と旧福祉健康部の業務を統合（新こども保健部以外） ・教育委員会から市民スポーツ部門を移管
	こども保健部	・教育委員会から幼稚園部門を移すほか、子育て支援、母子保健、療育などの子ども関連施策を一体的に推進 ・成人保健、食育など健康増進部門を配置
産業経済部	経済文化部	・産業支援、観光施策と文化振興の連携強化、営業的手法導入による収入増を目指し、部を独立
	農林部	・合併で増えた農林業資産のさらなる活用を推進するために部を独立
都市建設部	土木部	・改称 ・公園の総括的管理を行う部署を配置
地域振興部	地域振興部	・地域づくりは人づくりの観点から、生涯学習部門（公民館、図書館なども含む）を移管 ・統計業務、国際化関連業務を移管
出納室	出納室	
議会事務局	議会事務局	
監査事務局	監査事務局	
水道局	水道局	・簡易水道課を廃止し、水道業務全体で効率化を推進
教育委員会事務局	教育委員会事務局	・幼児教育、生涯学習、文化振興、市民スポーツの部門を他部に移管 ・学校教育（義務教育）に特化し充実 ・支所地域の教育分室は廃止し、その業務は各支所に移管

※各課の名称や所管事務・配置場所などの詳細については広報3月号でお知らせします

問い合わせ先 人事課☎32-2043

任期
平成19年12月25日
平成20年12月24日



委員長職務代理者
八木恵三子さん



教育委員長
岸本 伍郎さん

平成19年12月20日の教育委員会、教育委員長と委員長職務代理者が選任されました。

教育委員長の紹介

津山市の新しいまちづくりをシリーズでお伝えする

まちづくりニュース

まちづくりプロジェクト推進室 ☎32-2169(再開発) ☎32-2059(ごみ)



中心市街地活性化シンポジウムが開催されました!!

再開発

1月29日に津山圏域雇用労働センターにおいて「コンパクトシティの実現に向けて」と題したシンポジウムが開催されました。経済産業省が実施している診断・助言事業の一つとして行われたもので、今後のまちづくりについて、専門家と地元関係者との意見交換などが行われました。これまでもワークショップが3回開催されており、これらの取り組みは報告書としてまとめられる予定です。この報告書の提言も参考にしながら、今後の中心市街地活性化のありかたの検討を進めていきます。



商店街からのお知らせ

さくら天国

～春を遊ぶ～

4月12日(土) ギターコンサート 出演者 辻幹雄さん

4月11日(金)～13日(日) まちなか生け花展 出展者 募集中

今年もやります 春のキャンペーン

ところ 中心商店街
問い合わせ先 TMOつやま☎31-2001

ごみ処理の広域化の効果は?

ごみ

効果1 焼却炉の高温連続運転を実施し、ダイオキシン類の削減などができます。
年間1.79g-TEQの削減効果
(1.93g-TEQ/年 ⇒ 0.14g-TEQ/年)
※TEQ=ダイオキシン類の毒性の強さ



効果2 現在6カ所で稼働している同類施設を集約することにより、安全な施設づくりが可能になるとともに、建設費・維持管理費・人件費が削減できます。
可燃ごみ処理施設
年間2.25億円の削減効果
(6.53億円/年 ⇒ 4.28億円/年)



一方で、自治体によっては新クリーンセンターが遠くなるので、全体として搬送費は増加します。

1.66億円の増加 (8.20億円/年 ⇒ 9.86億円/年)

そのため、津山ブロックでは、搬送費の縮減に中継基地が有効であることから、現在、ごみ処理広域化対策協議会で検討しています。

※数値は「新潟県ごみ処理広域化計画」より

環境影響評価に平成19年11月末に着手しました。平成20年初夏から開始予定の季節ごとの現地調査に向けて、実施計画書を作成しています。